

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,295,709	11,688,822	13,702,381
経常利益又は経常損失( ) (千円)	17,964	402,248	233,627
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	107,850	150,429	141,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,456	11,606	84,453
純資産額 (千円)	9,983,791	9,848,996	10,040,102
総資産額 (千円)	15,484,841	17,425,434	15,707,306
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	10.22	14.36	13.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純損失金額( ) (円)		0.45	2.74
自己資本比率 (%)	62.1	55.2	62.6

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.50	10.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第41期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額について遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興の動きが見られたものの、欧州の債務危機に起因した円高の進行、デフレの慢性化などにより先行き不透明な状態が継続しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、販売面では、各主要事業における販売が順調に推移しましたこと等により、売上高は増加しました。また、利益面では、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減・販管費削減を強力に推進し、コスト競争力強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高116億88百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益4億15百万円(前年同期は22百万円の利益)、経常利益4億2百万円(前年同期は17百万円の損失)、四半期純利益1億50百万円(前年同期は1億7百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

パチンコ制御基板につきましては、市場にて高い評価を受けた機種に係る制御基板を販売できたことにより販売は順調に推移しました。この結果、売上高は44億44百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は3億59百万円(前年同期比103.5%増)となりました。

#### <ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールの厳しい経営環境に加え価格競争の更なる激化等により、市場は厳しい状況で推移しましたが、新製品の投入等により販売は順調に推移しました。この結果、売上高は32億2百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は2億94百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

#### <モバイルデータソリューション事業>

主要な製品は、携帯電話キャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellbrite社(イスラエル国;連結子会社)のモバイルデータトランスファー機器の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は33億33百万円(前年同期比57.7%増)、営業利益は3億95百万円(前年同期比327.8%増)となりました。

#### <その他>

主要な事業・サービスは、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7億8百万円(前年同期比25.9%増)、営業損失は83百万円(前年同期は2億94百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億22百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,840,400		891,385		904,907

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,300	104,403	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		104,403	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	399,200		399,200	3.68
計		399,200		399,200	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,833,526	5,234,090
受取手形及び売掛金	3,353,512	3,982,288
リース投資資産	45,584	13,525
有価証券	188,172	187,914
製品	637,715	424,581
仕掛品	779,144	1,039,316
原材料	731,894	913,649
繰延税金資産	191,327	240,526
その他	467,586	364,875
貸倒引当金	30,682	38,084
流動資産合計	10,197,782	12,362,682
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,133,831	1,233,078
有形固定資産合計	2,429,385	2,528,632
無形固定資産		
のれん	786,472	399,621
その他	78,420	66,250
無形固定資産合計	864,893	465,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,580	1,398,764
その他	827,882	711,211
貸倒引当金	36,217	41,729
投資その他の資産合計	2,215,244	2,068,247
固定資産合計	5,509,523	5,062,751
資産合計	15,707,306	17,425,434



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,456	2,791,082 <sub>1</sub>
短期借入金	880,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
リース債務	38,825	14,203
未払法人税等	42,734	46,850
繰延税金負債	27,655	55,772
賞与引当金	422,972	334,309
役員賞与引当金	13,038	19,384
製品保証引当金	9,860	13,107
その他	1,732,146	2,965,257
流動負債合計	5,163,686	7,094,963
固定負債		
長期借入金	87,518	68,771
リース債務	23,564	12,867
繰延税金負債	199,715	214,205
再評価に係る繰延税金負債	13,097	11,508
退職給付引当金	65,720	68,684
役員退職慰労引当金	24,482	23,798
資産除去債務	3,220	3,220
長期未払金	86,199	78,419
固定負債合計	503,517	481,474
負債合計	5,667,203	7,576,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,909,547	8,901,634
自己株式	125,189	198,156
株主資本合計	10,580,650	10,499,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,263	125,905
土地再評価差額金	437,380	435,791
為替換算調整勘定	224,961	317,730
その他の包括利益累計額合計	740,605	879,428
新株予約権	200,057	228,654
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,040,102	9,848,996
負債純資産合計	15,707,306	17,425,434

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,295,709	11,688,822
売上原価	5,786,312	6,547,897
売上総利益	4,509,396	5,140,924
販売費及び一般管理費	4,486,410	4,725,679
営業利益	22,985	415,245
営業外収益		
受取利息	7,827	28,321
受取配当金	15,186	14,593
その他	8,296	8,909
営業外収益合計	31,310	51,825
営業外費用		
支払利息	6,474	8,869
為替差損	61,935	55,467
その他	3,851	485
営業外費用合計	72,261	64,822
経常利益又は経常損失( )	17,964	402,248
特別利益		
固定資産売却益	-	151
投資有価証券償還益	6,400	-
投資有価証券売却益	-	766
特別利益合計	6,400	918
特別損失		
固定資産除却損	4,338	8,570
減損損失	-	39,125
投資有価証券評価損	-	1,803
投資有価証券売却損	-	536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,993	-
特別損失合計	10,331	50,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	21,896	353,130
法人税、住民税及び事業税	199,867	106,631
法人税等調整額	133,776	96,070
法人税等合計	66,090	202,701
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	87,987	150,429
少数株主利益	19,863	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	107,850	150,429

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	87,987	150,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,019	47,641
土地再評価差額金	-	1,588
為替換算調整勘定	147,449	92,769
その他の包括利益合計	213,468	138,822
四半期包括利益	301,456	11,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,319	11,606
少数株主に係る四半期包括利益	19,863	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は47,536千円、再評価に係る繰延税金負債は1,588千円減少し、法人税等調整額は39,497千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,822千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,660千円	支払手形	141,822千円
受取手形	43,660千円				
支払手形	141,822千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	190,264千円	減価償却費	177,742千円
のれんの償却額	365,326千円	のれんの償却額	365,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,342	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,682,904	2,936,117	2,114,409	562,277	10,295,709		10,295,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,038				86,038	86,038	
計	4,768,943	2,936,117	2,114,409	562,277	10,381,747	86,038	10,295,709
セグメント利益又は損失( )	176,619	600,475	92,484	294,143	575,436	552,450	22,985

(注)1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 552,450千円には、セグメント間取引消去7,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 559,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,444,407	3,202,556	3,333,781	708,076	11,688,822		11,688,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,391				162,391	162,391	
計	4,606,798	3,202,556	3,333,781	708,076	11,851,213	162,391	11,688,822
セグメント利益又は損失( )	359,362	294,285	395,604	83,228	966,023	550,778	415,245

(注)1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 550,778千円には、セグメント間取引消去 5,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 545,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「遊技台部品事業」セグメントにおいて、使用見込がなくなった固定資産及び収益性の低下した固定資産及びのれんについて、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39,125千円(うちのれんの減損損失21,524千円)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	10円22銭	14円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	107,850	150,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	107,850	150,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,556	10,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額( )		0円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		155,143
(うち持分変動損失)(千円)		(155,143)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、影響はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

(連結子会社との合併)

当社は、平成24年1月23日開催の取締役会決議において、平成24年4月1日を効力発生日(予定)として、当社の100%連結子会社である株式会社ブルーム・テクノを吸収合併することを決議し、平成24年2月6日付にて合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社ブルーム・テクノは、電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売を主たる業務としており、アミューズメント機器用グラフィックチップ開発における分野における仕様策定、基板設計や品質管理において高い技術水準を有しております。

この度、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併契約の概要

合併期日 平成24年4月1日(予定)

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ブルーム・テクノは解散する予定であります。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ブルーム・テクノにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 株式会社ブルーム・テクノの平成23年3月31日期末における概要は、次のとおりであります。

商号 : 株式会社ブルーム・テクノ  
代表者 : 代表取締役社長 伊藤 清  
所在地 : 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号イノテックビル9階  
売上高 : 1,844,375千円  
当期純利益 : 34,558千円  
資本金 : 300,000千円  
純資産額 : 636,388千円  
総資産額 : 1,106,048千円

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年1月23日開催の取締役会決議において、100%連結子会社である株式会社ブルーム・テクノを吸収合併することを決議し、平成24年2月6日付にて合併契約を締結した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。